



企業連携インタビュー

東京専門職大学（仮称）への期待

第6回 大和ハウス工業株式会社

営業本部 ヒューマン・ケア事業推進部 顧問 田中 一正氏

2018/8/6

-はじめに、貴社の事業についてお聞かせください。

ヒューマン・ケア事業推進部では、3つの事業をおこなっています。1つ目は病院や介護施設の建築の支援、各支店支社の営業マンに対する支援です。病院や介護施設の建築には専門の知識が必要ですから、私共の部署の専門知識を持っているメンバーが、各支店担当者と協力しながら建築の仕事を進めています。

2つ目は、戸建て住宅団地の再生を進める取り組みです。当社は主に昭和40年代に大規模な戸建住宅の団地開発をおこなっていました。全国で61箇所ありますが、多くで高齢化が進み、高齢化率が40%を超えているところもたくさんあります。これらの再生の取り組みですが、再生といっても建物を建て直すのではなく、そこにお住まいの方のつながりを作る、あるいは生きがいを作るといったソフト面での取り組みをおこなっています。

そして3つ目が、介護福祉リハビリテーションのロボットや介護機器の販売です。

病院や介護施設の建築の支援から事業を始めましたが、介護施設等で高齢者の方の生活を見ていますと、もう少し自立できないか、などの課題を感じていました。介護福祉のロボ



ットなどをうまく活用すれば自立支援にもなりますし、また、昨今働き方改革と言われていますが、介護する方の負担軽減にも繋がるだろう。やはりこういうものは世の中に必要だろうとか、人のためになるだろう、ということから始めました。

当社の創業者が、「何をやったら儲かるか、ではなく、どのような商品・サービスが多くの人々の役に立ち、喜んでいただけるか、という視点で事業を考えなさい」とよく言っていたものから、そういった考えのもとで始めた

ものです。

2008年にロボット事業推進室を立ち上げ、2009年春、CYBERDYNE社が開発・製造するロボットスーツ「HAL®福祉用」の販売を始めました。そこから色々と拡げていきました。



世界初のサイボーグ型ロボットである「HAL[®]」は世の中に初めて出る商品で、運用の仕方や運用のノウハウがない状況でした。そのため、病院や介護施設のリハビリの先生方に工夫して使ってもらいながら、あるいは病院の先生方に情報交換をしてもらいながら、普及させていく、という方法をとりました。

最近、介護やリハビリの現場でロボットを使うのは当たり前になりつつありますが、介護やリハビリにロボットを導入することに抵抗感を持つ方もまだ多いのが実情です。現場の方にとって、新しいものを使いこなすより今までどおり仕事をする方が安心、ということはあるのでしょうか。

学校で ICT やロボットなどをうまく使いこなすという教育がされると、もっと導入が進むと思います。

-福祉介護イノベーション学科で授業科目として長期インターンシップを取り入れるなど、本学の特徴的な科目についてどうお感じになりましたか。

当社のような民間企業でインターンシップをやるというのもいいと思います。インターンシップという形で色々な企業を経験することもよいのではないのでしょうか。実際に介護福祉リハビリの現場に行き、営業販売活動を試みるのもいいと思います。

スポーツボランティアやツーリズムの授業もいいですね。我々の事業は高齢者施設を対象にしていますが、介護保険の認定対象になる方は 20% もいないと思います。つまり、元気なお年寄りが多いのですから、そういった方々に対して、あるいは障がい者の方々に対するスポーツ活動を勉強されるのはいいことですね。

団地の再生をおこなう中で思うことは、いかにお年寄りに外に出てもらうか、です。外出というのはとても大事だと思っています。団地の再生でも色々なイベントを企画していますが、それらは貴学でおこなう授業とも関連があります。

美容ケアという授業もあるようですが、認知症のケアでお化粧を活用していると聞きます。お化粧をする動作も運動になるということですが、手にマヒがある方がパロ¹をなでてあげ触れ合うことで、運動になるという方もいらっしゃいました。さらに高齢者の方々は、パロに触れるだけでなく、パロに話しかけ、コミュニケーションを取ろうとします。コミュニケーションを取ろうとすることは非常に重要です。

-介護現場等でのロボットの普及について、お話をお聞かせください。

ロボットの普及については、開発する側が現場の事情をよくわかっていない、というケースもあります。開発の早い段階から、開発者が現場の方とともに開発を進めることも必要だと思います。

現在のロボットには簡単なものもありますが、とはいえロボットと言えばセンサ、制御、駆動、等で成り立っていますから、運用の仕方、使い方が難しいという面はあります。また、

¹ セラピー用アザラシ型ロボット



大量生産できないため、コストも高いなど、様々な問題があります。私自身はロボットにこだわってはいません。簡単に使える便利な機器が広まるといいと思っています。

自立支援と労働負担軽減に役立つものを今後もやっていきたいと思っています。取り扱い商品はどれくらい増えているかわかりません。見守りの機器などは、10社以上のメーカーから商品が出されています。市場はまだ醸成していない、ということはあると思います。

海外では、このような機器が良いだろうとなると現場ですぐ使ってみるのですが、日本は慎重です。そういう意味では、大学や専門学校での教育は本当に大事だと思います。海外ではベースとなる考え方が違うということはあると思います。

北欧では、政府や自治体が良い機器だと思うと、自治体がこのようなロボットや機器を購入して配備する、というやり方を取っているようです。日本では、機器導入に対する国の補助金もありますが、都道府県によってはまだ制度を導入していないところもあり、自治体により差が出ています。

働き方改革、と言われていますが、生産性を上げることも必要です。生産性を上げるには、こういった機器を使うことは必要だと思います。

-御社では、バリアフリーについてどのようにお考えになられていますか？

当社ではフレンドリーデザインという言葉を使っていますが、子供や高齢者、すべての人を対象に、バリアフリーデザインに美しさを加えたものがフレンドリーデザインの定義になっています。

車椅子一つ取ってみても、海外のものと日本のものとは、デザインが全然違いますよね。当社で取り扱っている「COGY」は日本製の車椅子ですが、グッドデザイン賞を取りました。海外でも色々な賞を取っていて、デザインもすごく工夫されています。

-専門職大学の教育について、どのような感想をお持ちになりましたか？

専門職大学の素晴らしいところは、専門職の勉強だけでなく、経営についても学ぶところだと思いました。大学でマーケティングの先生と話をする、「一つの専門知識だけではなく、2つ3つまたがる専門を持つ」、と言われます。セラピストとしての専門知識と、事業を進めるためのマーケティングの専門知識を持つとか、そういうことかもしれませんし、あるいは全然違うことでもいいと思います。

私自身は大学で土木を専攻し、橋の設計をしていましたが、今は土木出身でありながら介護福祉関係の建築や福祉機器に関する事業をおこなっています。入社当初は営業をやっていましたが、その後唯一の営業経験のある副所長として総合技術研究所で産学連携推進室を作りました。そこで様々な大学、研究機関、ベンチャー企業などと色々なつながりが出来ました。そういったなかでCYBERDYNE社と知り合い、ロボット事業を始めた、という経緯があります。このように複数の専門知識を身につけることによって、その人の人間的な広がりが出る、そういうことは大事だと思います。



介護の業界はまだICTの活用が少ないようですが、ICTの導入推進には大学等での教育は重要です。

専門職大学では経営についても学ぶようですが、セラピスト自身が事業をやっていくために、事業化力を高める教育を行うことは重要です。専門職だからといって、専門の仕事だけやっていたらいいという時代ではありません。世の中にどんどん出ていく、自分で事業を起こしていく、サービスを作っていく、そういったことも必要だと思います。

これからいろいろな企業でセラピストを雇用する必要性は増えていくと思います。私の部署にはセラピストは3人いますが、我々のようなリハビリ機器等を販売している部署だけではなく、生活関連事業をやっている企業・部署では、今後セラピストは必要になってくると思います。当社グループでは、ショッピングセンター、ホテル、有料老人ホーム、フィットネスクラブ、そして本業の住宅と様々な事業を展開していますが、いずれもセラピストの知識は必要だと思います。

東京本社1階 介護福祉機器展示場「D's TETOTE (ディース・テトテ)」にて

ここからは、東京本社1階に設置されている介護福祉機器展示スペース「D's TETOTE」で、実際に各種の関連機器を使いながら、お話をお聞きしました。

-こちらの展示場は、だれでも見学することができるのでしょうか。

はい、ご自由にご覧いただけます。特に予約をする必要はありません。この展示スペースには最新機器を展示していますので、大学開学後、学生さんにも新しい機器を実際に試していただき、身近に感じてもらえればと思います。

【COGY】

「COGY」は、株式会社 TESS という東北大学発のベンチャー企業の製品です。医師が開発した技術で、人間が元々持っている脊髄反射を利用したものです。COGYは歩行が難しい方でも、どちらかの足を少しでも動かすことができれば、自分の両足でペダルを漕いで移動できる可能性があります。足に障がいのある方が乗られると感動されると思います。介護保険のレンタル対象商品になっています。

この車椅子でホノルルマラソンに出られた方も何名もいらっしゃり、日常的にも皆さん積極的に社会参加されています。

開発にあたっては、バスケット用の競技車椅子などを作っている世界的に有名なスポーツ専





門の車椅子メーカーと東北大学の先生が連携しました。

【HAL®】

「HAL®」は CYBERDYNE 社で開発された身体機能を補助・拡張・増幅することができる、世界初のサイボーグ型ロボットです。現在、「HAL®医療用下肢タイプ」は神経・筋難病疾患の治療に公的医療保険を使うことができるようになりました。また、「HAL®」の基本技術を活用して腰部の負担を低減する「HAL®腰タイプ介護支援用」、「HAL®腰タイプ作業支援用」、などが開発販売されています。

【パロ】

セラピー用アザラシ型ロボット「パロ」は、国内外で約 5,500 体利用されています。実はパロは、海外の方が評価が高いのです。海外では医学関係の先生方が評価していますが、それは、向精神薬を使っている人がパロとふれあうことにより、向精神薬の使用量が減少する効果がある、という論文が出されるなど、エビデンスがあるためです。日本でも同じ効果は当てはまりますが、日本ではこのような研究はされていないようです。そのため、パロは欧米では医療機器として位置づけられているのに対し、日本では医療機器にはなっていないのです。アメリカで一番処方される薬は向精神薬なのですが、それが減るということは経済的にも非常に効果が高いということです。日本でも医療機器として認定されると、状況は変わる可能性はあると思います。



インタビューに加え、東京本社ビル 1 階にある展示スペースで実際に商品の説明もいただきながらお話ししました。ご協力いただきました田中様、大変ありがとうございました。